

平成 3 1 年 度

四街道市下水道事業会計予算書

四 街 道 市



議案第25号

平成31年度四街道市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度四街道市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域内人口	83,600人
(2) 年間有収水量	7,710,900m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	21,068m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 汚水管整備事業費	133,067千円
ロ 雨水管整備事業費	205,076千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	下水道事業収益	2,040,306千円
第1項	営業収益	1,191,403千円
第2項	営業外収益	848,903千円
	支	出
第1款	下水道事業費用	2,012,726千円
第1項	営業費用	1,909,873千円
第2項	営業外費用	101,853千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額359,983千円は過年度分損益勘定留保資金186,034千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,648千円及び当年度分損益勘定留保資金153,301千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款	資本的収入	381,353千円
第1項	企業債	207,400千円
第2項	出資金	61,054千円
第5項	負担金	5,899千円
第6項	補助金	107,000千円
	支	出
第1款	資本的支出	741,336千円
第1項	建設改良費	369,022千円
第2項	企業債償還金	372,314千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
内黒田地先家屋事前事後 調査業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	1,245千円
みのり町地先家屋事前事後 調査業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	3,633千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	207,400千円	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる場合、利率の 見直しを行った後 については、当該 見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体 金融機構についてはその融資 条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協議する ものとする。ただし、企業財 政、その他の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還又は低金利 に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 98,095千円

平成31年2月25日 提 出

四 街 道 市 長 佐 渡 斉

# 予算に関する説明書



平成31年度四街道市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益	1 営業収益	1 下水道使用料	2,040,306 1,191,403 959,714	下水道使用料 959,714
		2 雨水処理負担金	231,376	雨水に係る一般会計負担金 231,376
		3 その他の営業収益	313	手数料 313
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	848,903 3	預金利息 3
		2 他会計負担金	80,463	汚水に係る一般会計負担金 80,463
		3 他会計補助金	10,000	社会資本整備総合交付金 10,000
		5 長期前受金戻入	754,267	長期前受金戻入 754,267
		7 雑 収 益	4,170	小名木雨水幹線負担金 4,082 行政財産使用料 78 その他 10

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用	1 営業費用	1 管 渠 費	2,012,726 1,909,873 194,680	職員給与費 32,418 通信運搬費 453 委託料 86,824 賃借料 820 修繕費 71,151 動力費 1,112 負担金 459 その他 1,443

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 総 係 費	108,698	職員給与費 36,235 光熱水費 1,357 委託料 60,921 賃借料 2,039 負担金 5,870 貸倒引当金繰入額 361 その他 1,915
		3 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	492,000	印旛沼流域下水道維持管理 負担金 492,000
		4 減 価 償 却 費	1,108,495	有形固定資産減価償却費 1,004,784 無形固定資産減価償却費 103,711
	2 営業外費用	5 資 産 減 耗 費	6,000	固定資産除却費 6,000
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,853 89,576	企業債利息 89,576
		2 雑 支 出	10,191	控除対象外消費税及び地方 消費税 9,791 その他 400
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,086	消費税及び地方消費税 2,086
	4 予 備 費	1 予 備 費	1,000 1,000	予備費 1,000

〈減価償却費の内訳〉

○有形固定資産	建 物	29千円
	構 築 物	1,001,268千円
	機 械 及 び 装 置	3,081千円
	車 両 運 搬 具	310千円
	工 具 器 具 及 び 備 品	96千円
○無形固定資産	施 設 利 用 権	99,964千円
	ソ フ ト ウ ェ ア	3,747千円



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	381,353 207,400 207,400	企業債 207,400
		2 出資金	61,054 61,054	雨水・汚水に係る出資金 61,054
	5 負担金	1 受益者負担金	5,899 429	受益者負担金 429
		4 その他負担金	5,470	小名木雨水幹線負担金 5,230 児童手当負担金 240
	6 補助金	1 国庫補助金	107,000 107,000	社会資本整備総合交付金 107,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費	1 拡張工事費	741,336 369,022 205,076	小名木雨水4号幹線 196,760 小名木雨水5号幹線 8,316
		5 排水管	133,067	長寿命化工事 127,127 污水管改善工事 5,940
		6 機械及び装置	759	マンホールポンプ通報装置 759
		12 改良事務費	30,120	職員給与費 29,442 その他 678
		2 企業債償還金	1 企業債償還金	372,314 372,314

平成31年度四街道市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,932
減価償却費	1,108,495
固定資産除却費	6,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	858
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148
長期前受金戻入額	△754,267
受取利息	△3
支払利息	89,576
未収金の増減額 (△は増加)	△8,973
未払金の増減額 (△は減少)	△30,100
小計	418,534
利息の受取額	3
利息の支払額	△89,576
業務活動によるキャッシュ・フロー	328,961
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△338,583
負担金による収入	5,899
国庫補助金による収入	107,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	23
未払金の増減額 (△は減少)	21,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,859
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	207,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△372,314
他会計からの出資による収入	61,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,860
資金増加額 (又は減少額)	21,242
資金期首残高	230,195
資金期末残高	251,437

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	7	8	64	31,295	—	22,644	54,003	14,650	68,653
	資本勘定支弁職員	0	3	0	13,206	—	9,915	23,121	6,321	29,442
	合 計	7	11	64	44,501	—	32,559	77,124	20,971	98,095
前年度	損益勘定支弁職員	7	6	212	22,670	—	17,915	40,797	14,231	55,028
	資本勘定支弁職員	0	3	0	13,149	—	9,849	22,998	8,376	31,374
	合 計	7	9	212	35,819	—	27,764	63,795	22,607	86,402
比 較	損益勘定支弁職員	0	2	△ 148	8,625	—	4,729	13,206	419	13,625
	資本勘定支弁職員	0	0	0	57	—	66	123	△ 2,055	△ 1,932
	合 計	0	2	△ 148	8,682	—	4,795	13,329	△ 1,636	11,693

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,806	4,818	552	375	2,900	1,880	56	19,932	240
	前 年 度	2,148	3,965	552	275	2,174	1,880	56	16,234	480
	比 較	△ 342	853	0	100	726	0	0	3,698	△ 240

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	8,682	224		
		給与改定に伴う増減分		
		19		
		昇給に伴う増加分		
		8,439	・人事異動に係る増減分 8,439 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 0人 11人 前年度 9人 0人 9人 増減 2人 0人 2人
		その他の増減分		
手 当	4,795	156	地 域 25 千円 期 末 勤 勉 131 千円	給与改定による増額 給与改定による増額
		制度改正に伴う増減分		
		4,639	扶 養 △ 342 千円 地 域 828 千円 通 勤 100 千円 時間外・休日 726 千円 期 末 勤 勉 3,567 千円 児 童 手 当 △ 240 千円	
		その他の増減分		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,411
	平均給与月額(円)	408,253
	平均年齢(歳)	44歳5月
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,914
	平均給与月額(円)	413,816
	平均年齢(歳)	43歳7月

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	153,000	153,000
大 学 卒	187,200	187,200

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	22.2
	6級	1	11.1
	5級	1	11.1
	4級	0	0.0
	3級	2 (2)	22.2 (100.0)
	2級	2	22.2
	1級	1	11.2
	計	9 (2)	100.0 (100.0)
平成30年1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	2	25.0
	6級	1	12.5
	5級	0	0.0
	4級	1	12.5
	3級	1 (1)	12.5 (100.0)
	2級	1	12.5
	1級	2	25.0
	計	8 (1)	100.0 (100.0)

※( )は短時間勤務職員を外書きで表す

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 主 事 主 任 技 師	主 査 補	係 長 主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

## (4)昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	9
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
比 率 (B)／(A) (%)	81.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	7
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
比 率 (B)／(A) (%)	77.8		

## (5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※( )は再任用職員に係る支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	使用料 収入等	損益勘定 留保資金
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （下水道分）	千円 273,420	平成25年度 から 平成30年度	千円 270,212	—	—	千円 —	千円 —
四街道市上下 水道事業 ビジョン 策定支援業務 委託 （下水道分）	7,500	平成29年度 から 平成30年度	7,485	—	—	—	—
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （下水道分）	315,883	平成30年度	—	平成31年度 から 平成35年度	315,883	315,883	—
さちが丘地先 家屋事前事後 調査業務委託	1,628	平成30年度	—	平成31年度	583	—	583
内黒田地先 家屋事前事後 調査業務委託	1,245	—	—	平成31年度 から 平成32年度	1,245	1,245	—
みのり町地先 家屋事前事後 調査業務委託	3,633	—	—	平成31年度 から 平成32年度	3,633	—	3,633



平成30年度四街道市下水道事業予定損益計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	880,334		
(2) 雨水処理負担金	177,683		
(3) その他の営業収益	<u>338</u>	1,058,355	
2 営業費用			
(1) 管渠費	125,514		
(2) 総係費	104,932		
(3) 流域下水道維持管理費	432,871		
(4) 減価償却費	1,101,713		
(5) 資産減耗費	<u>612</u>	<u>1,765,642</u>	
営業損失			707,287
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計負担金	70,456		
(3) 長期前受金戻入	745,498		
(4) 雑収益	<u>2,616</u>	818,573	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	101,781		
(2) 雑支出	<u>6,773</u>	<u>108,554</u>	<u>710,019</u>
経常利益			2,732
当年度純利益			2,732
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,732</u></u>

平成30年度四街道市下水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	1,155,113	
	ロ 建 物	547	
	減価償却累計額	△25	522
	ハ 構 築 物	32,450,868	
	減価償却累計額	△1,927,583	30,523,285
	ニ 機 械 及 び 装 置	43,743	
	減価償却累計額	△5,960	37,783
	ホ 車 両 運 搬 具	1,166	
	減価償却累計額	△110	1,056
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	344	
	減価償却累計額	△177	167
	ト 建 設 仮 勘 定	83,715	
	有形固定資産合計		31,801,641
	(2) 無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権	1,801,397	
	ロ その他無形固定資産	7,493	
	無形固定資産合計		1,808,890
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出 資 金	3,000	
	投資その他の資産合計		3,000
	固 定 資 産 合 計		33,613,531
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		230,195
	(2) 未 収 金	87,711	
	貸倒引当金	△509	87,202
	流 動 資 産 合 計		317,397
	資 産 合 計		33,930,928

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

4,065,994

企業債合計

4,065,994

固定負債合計

4,065,994

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

372,314

企業債合計

372,314

(2) 未払金

120,700

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,833

ロ 法定福利費引当金

1,098

引当金合計

6,931

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

500,945

5 繰延収益

(1) 長期前受金

23,576,163

収益化累計額

△1,437,446

繰延収益合計

22,138,717

負債合計

26,705,656

資本の部

6 資本金

6,087,908

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,129,982

ロ 補助金

4,650

資本剰余金合計

1,134,632

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

2,732

利益剰余金合計

2,732

剰余金合計

1,137,364

資本合計

7,225,272

負債資本合計

33,930,928

平成31年度四街道市下水道事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地	1,155,113		
	ロ 建 物	547		
	減価償却累計額	△54	493	
	ハ 構 築 物	33,033,444		
	減価償却累計額	△2,928,851	30,104,593	
	ニ 機 械 及 び 装 置	44,433		
	減価償却累計額	△9,041	35,392	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,166		
	減価償却累計額	△420	746	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	344		
	減価償却累計額	△273	71	
	ト 建 設 仮 勘 定	48,032		
	有形固定資産合計		31,344,440	
	(2) 無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権	1,701,433		
	ロ その他無形固定資産	3,746		
	無形固定資産合計		1,705,179	
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出 資 金	3,000		
	投資その他の資産合計		3,000	
	固 定 資 産 合 計			33,052,619
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		251,437	
	(2) 未 収 金	96,684		
	貸倒引当金	△361	96,323	
	流 動 資 産 合 計			347,760
	資 産 合 計			33,400,379

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,911,630

企業債合計

3,911,630

固定負債合計

3,911,630

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

361,764

企業債合計

361,764

(2) 未払金

112,300

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,793

ロ 法定福利費引当金

1,285

引当金合計

8,078

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

483,142

5 繰延収益

(1) 長期前受金

23,898,832

収益化累計額

△2,191,713

繰延収益合計

21,707,119

負債合計

26,101,891

資本の部

6 資本金

6,156,924

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,129,982

ロ 補助金

4,650

資本剰余金合計

1,134,632

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

6,932

利益剰余金合計

6,932

剰余金合計

1,141,564

資本合計

7,298,488

負債資本合計

33,400,379

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	7～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は155,843千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,833千円を取り崩す。

### (2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,098千円を取り崩す。

## Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

